

財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	阿久根市

◆基本情報

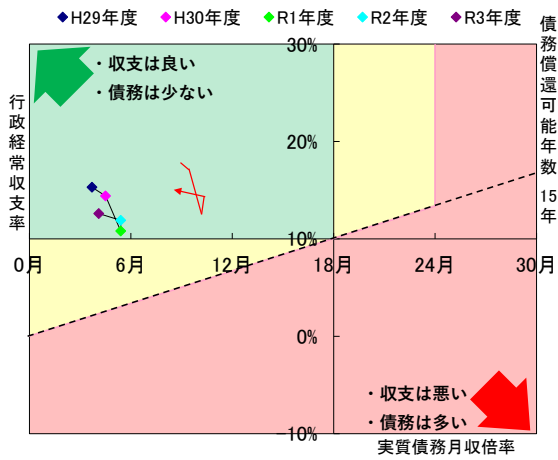
財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	6,843
R4.1.1人口(人)	19,314	令和3年度職員数(人)	193
面積(Km ²)	134.28	人口千人当たり職員数(人)	10.0

(単位:人)

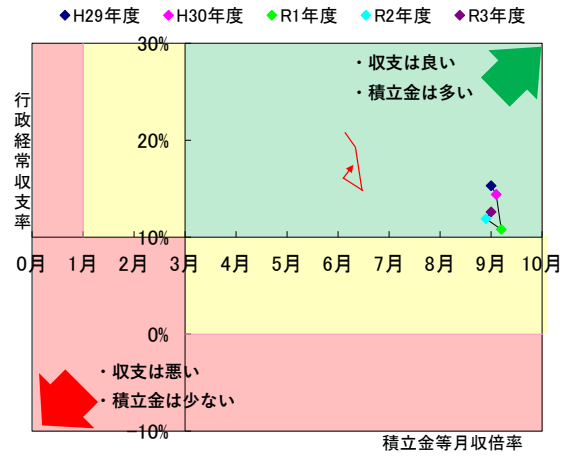
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	23,154	2,658	11.5%	12,370	53.4%	8,125	35.1%	1,635	15.9%	2,794	27.1%	5,874	57.0%
H27年国調	21,198	2,278	10.8%	10,726	50.7%	8,167	38.6%	1,421	14.4%	2,573	26.1%	5,868	59.5%
R2年国調	19,270	1,982	10.3%	9,230	47.9%	8,058	41.8%	1,196	13.1%	2,329	25.5%	5,608	61.4%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

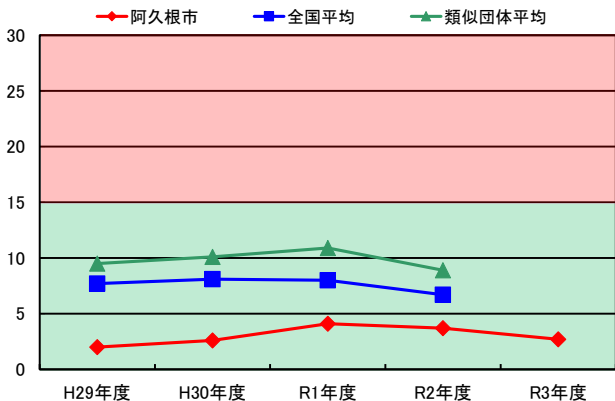
類似団体区分
都市 I-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	2.0年	2.6年	4.1年	3.7年	2.7年	8.9年	6.7年	6.6年
実質債務月収倍率	3.7月	4.5月	5.4月	5.4月	4.1月	10.0月	7.9月	9.0月
積立金等月収倍率	9.0月	9.1月	9.2月	8.9月	9.0月	5.6月	7.0月	7.5月
行政経常収支率	15.3%	14.4%	10.8%	11.9%	12.6%	11.0%	12.0%	14.3%

※平均値は、いずれもR2年度

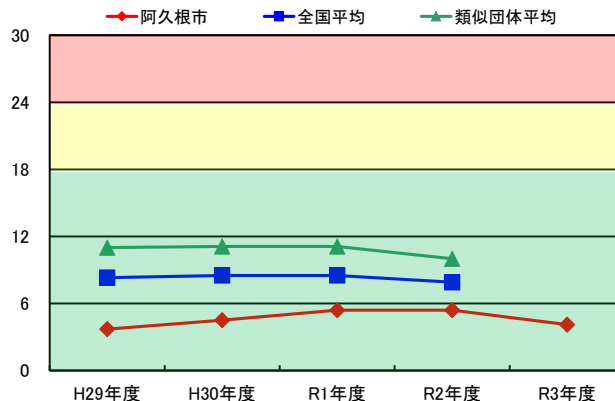
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



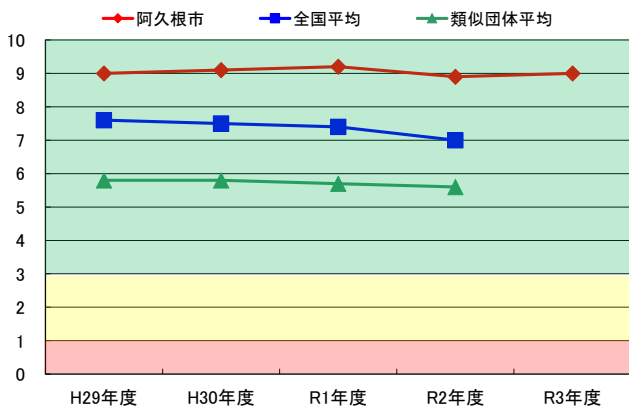
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



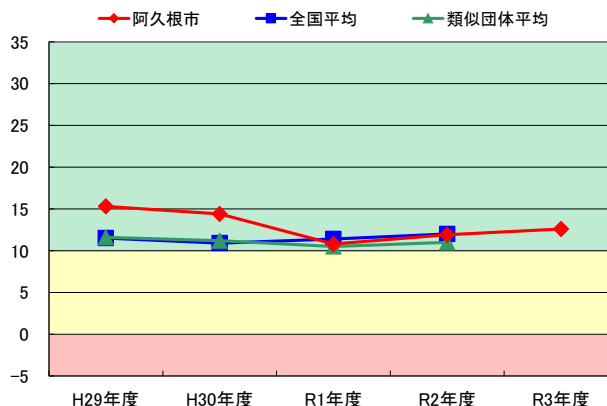
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



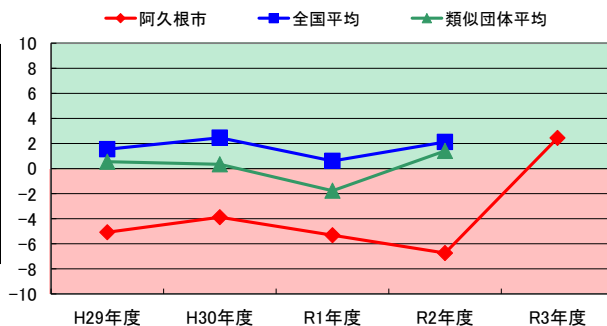
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	阿久根市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.10%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.10%	30.00%
実質公債費比率	6.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]
-[歳出-(公債費+基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

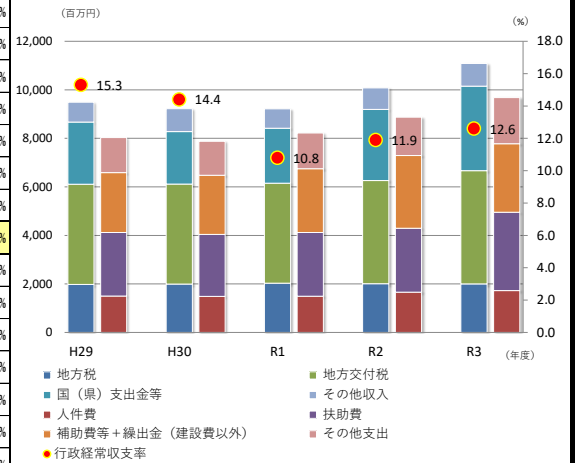
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

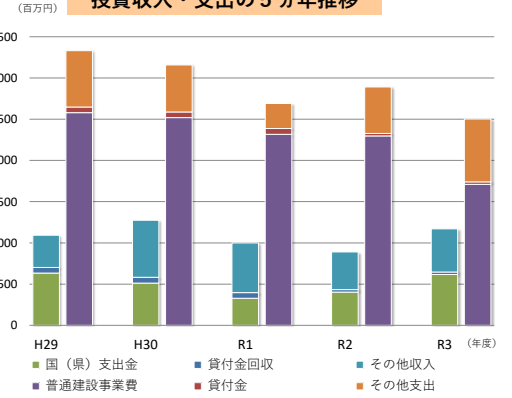
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,982	1,993	2,031	2,011	2,004	18.1%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	548	551	537	638	688	6.2%	1,057	6.2%
地方交付税	4,123	4,119	4,124	4,248	4,664	42.1%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	2,564	2,169	2,264	2,934	3,484	31.4%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	74	188	66	59	54	0.5%	396	2.3%
使用料・手数料	135	134	134	130	126	1.1%	295	1.7%
事業等収入	64	63	60	61	69	0.6%	176	1.0%
行政経常収入	9,491	9,218	9,216	10,080	11,089	100.0%	17,052	100.0%
人件費	1,498	1,484	1,491	1,657	1,726	15.6%	3,306	19.4%
物件費	1,344	1,291	1,341	1,475	1,756	15.8%	2,987	17.5%
維持補修費	23	50	79	69	114	1.0%	313	1.8%
扶助費	2,625	2,554	2,632	2,634	3,230	29.1%	3,384	19.8%
補助費等	1,022	966	1,148	1,589	1,513	13.6%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	1,446	1,475	1,475	1,408	1,307	11.8%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	74 (1)	63 (-)	52 (0)	42 (0)	36 (-)	0.3%	103 (0)	0.6%
行政経常支出	8,031	7,883	8,217	8,874	9,681	87.3%	15,145	88.8%
行政経常収支	1,460	1,336	999	1,206	1,408	12.7%	1,907	11.2%
特別収入	263	186	155	2,204	336		3,623	
特別支出	67	89	47	2,124	204		3,598	
行政収支(A)	1,656	1,433	1,107	1,286	1,540		1,932	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	633	512	328	404	618	52.8%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	53	105	218	209	239	20.4%	592	25.5%
財産売却収入	16	28	12	7	10	0.9%	59	2.5%
貸付金回収	70	70	70	30	30	2.6%	206	8.9%
基金取崩	321	560	372	240	274	23.4%	711	30.7%
投資収入	1,093	1,275	999	890	1,171	100.0%	2,320	100.0%
普通建設事業費	2,578	2,518	2,317	2,298	1,710	146.1%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	10	0.4%
投資及び出資金	0	4	-	-	10	0.9%	127	5.5%
貸付金	70	70	70	30	30	2.6%	203	8.8%
基金積立	682	566	303	563	752	64.2%	831	35.8%
投資支出	3,330	3,158	2,690	2,891	2,502	213.7%	4,214	181.7%
投資収支	▲2,237	▲1,884	▲1,690	▲2,002	▲1,331	▲113.7%	▲1,894	▲81.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,493 (294)	1,487 (284)	1,680 (221)	1,688 (222)	1,238 (291)	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,493	1,487	1,680	1,688	1,238	100.0%	2,243	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	947 (283)	1,042 (317)	948 (330)	939 (348)	1,078 (361)	87.1%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	947	1,042	948	939	1,078	87.1%	2,251	100.4%
財務収支	546	446	732	749	160	12.9%	▲9	▲0.4%
収支合計	▲35	▲5	149	34	369		29	
償還後行政収支(A-B)	709	391	159	348	462		▲319	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,967 (10,114)	3,511 (10,560)	4,163 (11,292)	4,555 (12,041)	3,868 (12,201)		14,024 (21,875)	
積立金等残高	7,147	7,050	7,129	7,486	8,333		8,055	

(百万円)

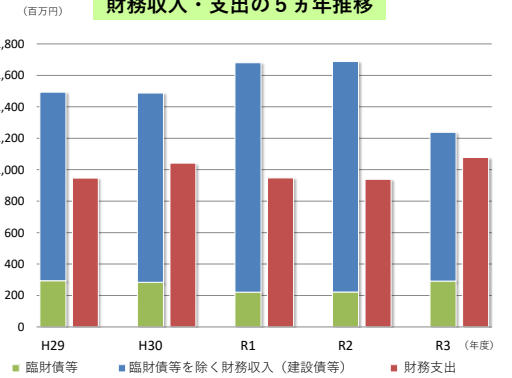
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



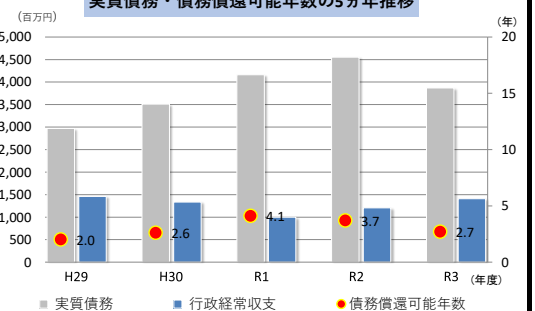
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はR2年度まで上昇傾向にあったものの、R3年度は低下し4.1月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、焼却処理施設整備事業や市民交流センター建設事業等の実施に伴い地方債現在高が増加している中、R3年度は、地方債現在高の増加を上回る積立金等の増加により実質債務が減少したためと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率はR1年度まで低下したものの、R2年度以降上昇しており、R3年度は12.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、扶助費や物件費、補助費等の行政経常支出が増加傾向にある中、R2年度以降は、新型コロナウイルス感染症関連事業に伴う国（県）支出金等の増加や、地域社会デジタル推進費の創設等に伴う地方交付税の増加により行政経常収支が増加したためと考えられる。

また、R3年度の債務償還可能年数は、2.7年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
債務償還可能年数	2.0年	2.6年	4.1年	3.7年	2.7年	8.9年	6.7年
実質債務月収倍率	3.7月	4.5月	5.4月	5.4月	4.1月	10.0月	7.9月
行政経常収支率	15.3%	14.4%	10.8%	11.9%	12.6%	11.0%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は直近5年間に於いておおむね横ばいで推移しており、R3年度は9.0月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、公共施設の長寿命化対策として可能な限り市有施設整備基金へ積立てを行ったことや、新焼却処理施設整備事業等の大型事業に係る地方債償還に備えて減債基金へ積立てを行ったことにより、積立金等残高を確保していたためと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率はR1年度まで低下したものの、R2年度以降上昇しており、R3年度は12.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
積立金等月収倍率	9.0月	9.1月	9.2月	8.9月	9.0月	5.6月	7.0月
行政経常収支率	15.3%	14.4%	10.8%	11.9%	12.6%	11.0%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

毎年度当初予算編成前に、大規模事業調査(将来5か年)及び次年度以降の新規事業調査を行い、収支計画の更新を行っているものの、非公表のためヒアリングにて将来見通しを確認。(②フロー面は各科目の見通し。)

①ストック面

【地方債現在高】

・地方債現在高は、臨時財政対策債及び災害復旧事業を除く年間起債総額を10億円以下に抑制する等の方針である中、大型事業に係る地方債償還がピークとなるR6年度～R7年度以降減少を見込んでいることから、減少する見通し。

【積立金等残高】

・財政調整基金及び減債基金は、大型事業に係る地方債償還が始まることに加え、今後、学校や橋りょう等の長寿命化対策、市立図書館整備事業等の大型事業を実施予定であることなどから、減少する見通し。
・その他特定目的基金は、ふるさと納税寄附金の増加に伴い地域振興基金は増加する見込みであるものの、今後の大型事業の実施により市有施設整備基金や市民交流施設整備基金を取り崩す予定であるため、全体として横ばいの見通し。
・以上により、積立金等残高全体では減少する見通し。

②フロー面

【行政経常収入】

・地方税は、新型コロナウイルス感染症の影響をどの程度受けるか不透明であり、見通しが困難。
・普通交付税は、少子高齢化や人口減少に伴い個別算定経費は減少するものの、大型事業に係る地方債償還が増加することから、交付税措置分の増加を勘案すれば微増する見通し。また、特別交付税は、横ばいを見込んでいるため、地方交付税全体として横ばい若しくは微増する見通し。
・国(県)支出金等は、新型コロナウイルス感染症や今後の対応事業等に左右されるため見通しが困難。
・分担金及び負担金・寄附金は、ふるさと納税の増加により、増加する見通し。

【行政経常支出】

・人件費は、人員不足により今後職員を増加させる必要があることや、定年延長等により増加する見通し。
・物件費は、物価高の影響を見込んでおり、増加する見通し。
・扶助費は、児童福祉費の減少を見込むものの、社会福祉費は増加を見込んでおり、全体としては微増する見通し。
・補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響度が不透明であり、見通しが困難。
・繰出金(建設費以外)は、国民健康保険事業に対する法定外繰出金の解消に加え、水道事業への繰出金の減少を見込むことから、全体として減少する見通し。

【その他の留意点】

○財政運営全般について

貴市は、第6次阿久根市行政改革大綱(H29年度～R3年度)に基づき、市税の徴収率向上やふるさと納税返礼品事業の推進、普通財産の売却など、様々な収入確保策に取り組んでおり、過去5年間の主要4指標はいずれも診断基準非該当となっている。
しかしながら、貴市のプライマリー・バランスは新焼却処理施設整備事業や市民交流センター建設事業に係る普通建設事業費の増加等を要因として、H29年度からR2年度まで4期連続で赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態となっている。R3年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業に伴う国(県)支出金等の増加等によりプライマリー・バランスは黒字に転じたものの、今後は人件費や物件費の増加に加え、学校や橋りょう等の長寿命化対策や市立図書館整備事業などの大型事業も控えており、再び赤字に転じることも懸念されることから、今後のプライマリー・バランスの状況には引き続き留意する必要がある。

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の推移 (単位:百万円)

H29	H30	R1	R2	R3
▲ 508	▲ 388	▲ 532	▲ 674	245

※プライマリー・バランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕－〔歳出－(公債費＋基金積立)〕
(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

令和2年度

(単位：千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国（県）支出金等 （国庫支出金）	▲1,999,300	特別定額給付金給付事業費補助金および 事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出 であるため、特別収入・支出に振替を 行った
2	行政支出	補助費等 （その他）	▲1,999,300	
3	行政収入	行政特別収入 （その他）	1,999,300	
4	行政支出	行政特別支出 （その他）	1,999,300	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	3.7年	3.7年
実質債務月収倍率	4.5月	5.4月
積立金等月収倍率	7.4月	8.9月
行政経常収支率	9.9%	11.9%